

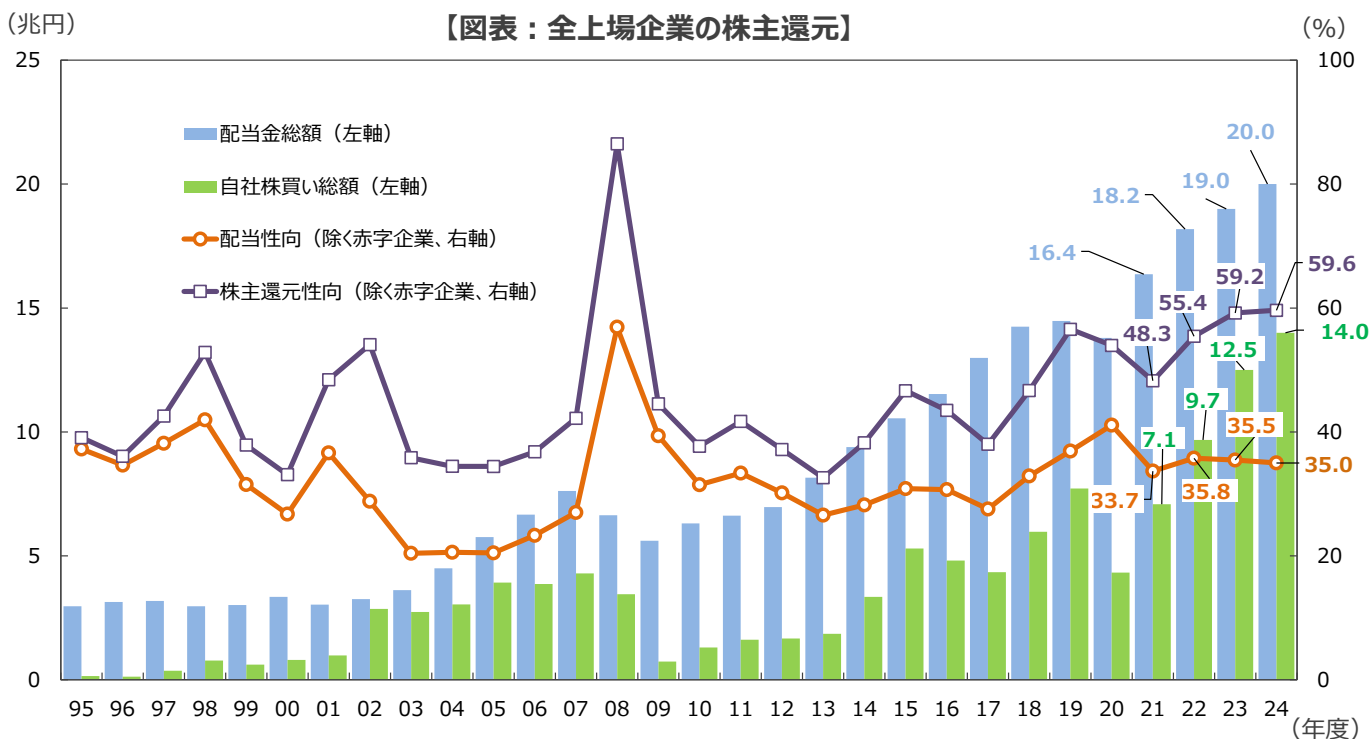


今日のトピック 22年度の株主還元総額は過去最高を更新  
23、24年度も増額が期待される

ポイント1 過去最高を更新した22年度の株主還元

<株主還元総額は27.9兆円>

- 株主還元とは配当や自社株買いを行い、事業によって獲得した利益を株主に還元することを指します。日本市場は総じて株主還元へ消極的だと指摘されてきましたが、実際には配当も自社株買いも増加傾向を続けています。22年度の株主還元の実施総額は27.9兆円と2年連続で過去最高を更新しました。内訳をみると、配当金が18.2兆円、自社株買いが9.7兆円といずれも過去最高となりました。
- 当期純利益からどれだけ配当金に振り向けたかを示す配当性向は35.8%でした。さらに、自社株買いを加えた株主還元性向は59.6%でした。1年前の時点で22年度の配当性向は34.0%、株主還元性向は50.0%と予想されていたので、それを大幅に上回る結果となりました。



(注1) データは1995年度～2024年度。2023～2024年度は大和証券予想。  
 (注2) 配当性向：配当金÷当期純利益、株主還元性向：(配当金+自社株買い)÷当期純利益。  
 (出所) QUICK、東洋経済、INDBのデータを基に大和証券作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



<23、24年度も増額が期待される>

- 続く23、24年度も株主還元総額は増加すると期待されます。配当性向は35%台で安定して推移する見通しですが、自社株買いの増加から株主還元性向は59%台まで拡大すると期待されます。ちなみに、23年4-6月の自社株買い設定枠は4.2兆円と昨年4-6月の4.4兆円に次ぐ規模となっています。

**ポイント2** 企業価値の向上とエンゲージメントの強化につながると期待

- 今後も株主還元は増加する見通しですが、投資家や企業は株主還元についてどのように考えているのでしょうか。

<個人投資家の期待は高まる傾向>

- 個人の配当に対する期待は高まる傾向にあります。
- 日本証券業協会によれば、個人が重視する方針は「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が全体の50.5%と過半数を占め、次いで「配当・分配金・利子を重視している」が21.0%でした（2022年10月19日付、日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」）。
- 配当重視の比率は20年度調査が19.0%、21年度調査が19.5%、22年度調査が21.0%と過去3年間じりじりと上昇傾向にあります。

<企業と機関投資家の間では高い水準で一致はしているが・・・>

- 企業と機関投資家の間では、株主還元・配当政策に関する説明に対して、「一定程度行っている」との回答が企業は56.8%、投資家が62.4%と大半を占めていることから両者の認識は高い水準で一致していると思われます。ただ、企業で37.8%と2番目に多い「十分行っている」の回答に対して投資家は1.1%と非常に大きな認識ギャップがあり、エンゲージメント（対話）が不足していると思われます（生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート集計結果（2022年度版）」）。

<東証の要請から浮かび上がるバランスシートの質的变化と重要性を増すエンゲージメント>

- 今年3月に東京証券取引所が公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で、株主還元は「バランスシートを質的に変化させることができる有効な手段と考えられる場合もある」としています。バランスシートの改善を通じ、資本収益性に対する意識が高まれば、企業価値の向上にもつながると期待されます。
- ただ、株主還元に基づく企業価値の質的な向上は時間がかかる取り組みです。企業と機関投資家の間にある株主還元・配当政策に対する説明が「十分ではない」との認識ギャップも、埋まるのには時間がかかると考えられます。だからこそエンゲージメントの重要性は一段と増すと考えられます。
- 23、24年度の株主還元の増加が、企業価値の向上とエンゲージメントの強化につながると期待されます。

チーフストラテジスト  
石山仁（いしやまひとし）

ここも  
チェック!

2023年5月17日 企業価値革命が日本株式市場を活性化（2）  
2023年5月11日 企業価値革命が日本株式市場を活性化（1）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。